



「生理の貧困」から救え

市長／提言のような形で、今後検討したい



議員 三浦 善浩

議員 世界各国で女性の月経に関する「生理の貧困」が問題となっている。「生理の貧困」とは、生理用品を買うお金がない、また、利用できない、利用しにくい環境にある事を指し、発

展途上国のみならず格差が広がっている先進国においても問題になっている。公明党は、4月末までに宮城県内の全市町村に要望書を届けた。次の点を問う。

① 経済的理由により生理用品の用意が難しい方、必要な方に届く仕組みの検討は、
② 小・中・高等学校および大学校などで、生理用品を無償提供する方策の検討は、
③ 相談体制を整えるべきで

は。

市長 ① 現時点において「生理の貧困」に対する取り組みはしていないが、調査研究したい。

教育長 ② 保健室に常備し、急に必要な場合に使用させている。高等学校および大学校は、把握していない。

市長 ③ 特化はしていないが、市役所人事課での相談受け付けや、各学校における相談窓口の設置などをしていく。

議員 生理用品をくださいと声に出したくないという声に添えて、ミモザマークのカードを検討しながら、進めてほしい。

市長 提言のような形で、今後検討したい。

【その他の質問項目】

▼ 投票所まで「デマンド交通」の活用を

▼ 「新たな避難情報など」の周知を

▼ 教育現場における「熱中症」への対策は



ミモザカードのイメージ

万全か公約実現と喫緊の課題解決

市長／第2次総合計画後期基本計画で示す



議員 阿部 貞光



早く無償になればいいな 学校給食

議員 佐藤市長は令和3年4月に実施された市長選挙において多くの市民から支持を受け当選を果たしている。公約実現に向けてどのように取り組んでいくのか。

市長 各部署との意見交換を行い検討開始している。6月補正予算にも不育症検査費用助成事業・家族農業経営等継承発展支援事業・デジタル推進事業など、公約達成のため新事業として計上している。令和4年度

から8年度までの第2次市総合計画後期基本計画に具体的な取り組みを盛り込み、実施時期などを示していく。**議員** 学校給食の無償化を10月から実施すべきでは。**市長** 財源を確保し早期の実施に向けて進めていく。**議員** 東京電力福島第一原子力発電所事故により汚染された牧草・稲わらなどの処理も喫緊の課題である。どう進めるか。**市長** 基本的に堆肥化による処理を進める。今後の計画的な処理のため、改めて保管状況調査に今月中に着手、すき込みなども視野に入れ総合的な解決に向け検討している。稲わらは指定廃棄物と同様、国の責任で処理するよう働きかける。**議員** イノシシ被害の対策で、ワイヤーメッシュ柵を設置する計画だが、実施見直し。今後の事業推進は。**市長** 一迫子沢地区・花山中村地区から事業実施の要望を受け、令和3年5月7日承認され、今年度中の設置に向けて地元と調整を行っている。今後は広範囲での事業の周知と要望箇所調査を行っていく。

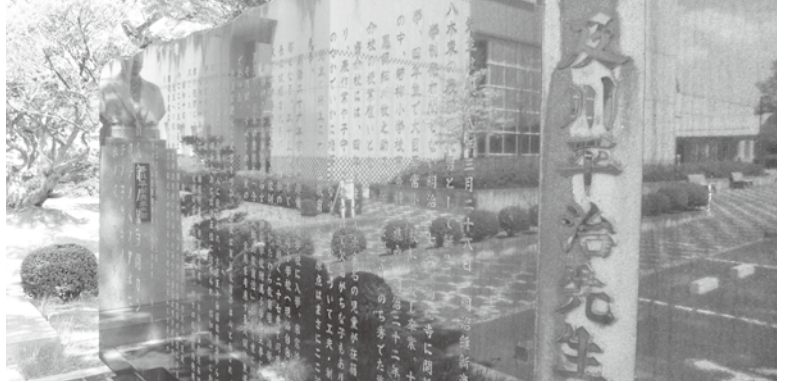


佐藤 悟 議員



個々の能力・人間性重視の教育を

教育長／主体的・対話的な学びに取り組む



及川平治先生顕彰碑（ドリームパル・旧若柳小跡地）

議員 大正新教育の先駆者若柳出身の及川平治先生の「すべての児童の能力、実践を考慮する、人間性重視の教育法」を栗原市の教育に生かせ。30年間務めた神戸大学教育学部明石小学校に教員派遣し、研修・交流を図るべきである。

教育長 先生の理念は、主体的に解決の仕方を学ぶ、学び方を学ばせる。また、きめ細かな指導方法、「個別最適な学び」や「協働的

な学び」である。「市教育研究センター」を中心に現在の授業づくりに生かしている。「主体的・対話的で深い学び」の達成など、引き続き取り組んでいく。派遣は考えていない。

議員 新型コロナウイルス感染症は、6月20日現在、宮城県は9066人、入院・療養など82人と拡大は収まっていない。

①会社、高校、大学など対象に早期に「ワクチン集団接種方式」を実施すべきである。

②保育・医療・介護・教育・消防など従事者のPCR検査を行うべきである。

市長 ①市は、個別接種方式で年齢層別に実施、6月19日現在、接種者は、1回目1万4387人、2回目7049人である。職域接種は、最低1000人程度が基本であり、自ら医療従事者確保など、要件が多く困難である。

②県は、感染疑いの方、濃厚接触者のみで、他は実施していない。

ワクチン接種集団方式も

議員 新型コロナウイルス感染者は、6月20日現在、宮城県は9066人、入院・療養など82人と拡大は収まっていない。

①会社、高校、大学など対象に早期に「ワクチン集団接種方式」を実施すべきである。

②保育・医療・介護・教育・消防など従事者のPCR検査を行うべきである。



ワクチン接種の迅速化を望む



コロナワクチン接種の加速化を

市長／制度の情報提供し迅速に行う



相馬 勝義 議員

た接種後のワクチン休暇導入の要請など環境を整える。

築館高校 野球部グラウンド

議員 ワクチン接種加速化を進める計画において、あらゆる場面を想定する必要はあるが、今後の対応は。

市長 平日接種の困難な方への土・日曜日夜間接種含め、市医師会と協議中。また

議員 市の起爆剤とするためにも、前市長懸案であるグラウンド移転を強力に推進するべきと考える。県との調整、測量や用地取得を進めていると聞くが。

市長 県に要望された必要な情報は提供している。協

中核機能 地域の計画

議員 築高グラウンドが隣接することで、地域活性化に大きなメリットになる。市長は引き続き整備計画を進めたいと聞いているが。

市長 栗原中央病院周辺の都市機能を高め、市民生活の質向上を図るための計画作成業務を行っており9月完了を目指す。計画を基に実施可否を判断する。

成田・留場地区 支障木伐採

議員 国土強靱化事業延長により成田・留場地区の伐採について強い働きかけを。

市長 迫川の合流地点から成田・留場地区については河川改修設計業務の予定も聞いており、支障をきたさぬよう、強く要望していく。



財政再建と行政サービスを問う

市長／強固な財政基盤の構築を目指す



たかはし わたる 議員 高橋 渉

議員 本年度の重点施策に財政再建を掲げている。急速に進行する人口減少、それに伴っての地方交付税の削減など、地方自治体にとって厳しい状況となっている。しかし、市民サービ

スも継続しなければならぬ。財政再建と市民サービスとの兼ね合いは。

市長 財政改革の推進が急務。既存事業の必要性を検証し、歳出削減や新しい歳入の確保を図ることによって強固な財政基盤の構築を目指す。

議員 財政悪化の元凶は第三セクター、株式会社ゆめくり、くりはら振興株式会社



改革急務 第三セクター

は累積欠損金を抱えている原因を究明し、根本的な解決を図るべき。

市長 第三セクターの両社は非常に厳しい経営状態になっていると認識している。固定費の削減や利益率の向上など、業務改善に取り組んでいるが、根本的な見直しが必要である。

地域づくり 団体への支援は

議員 人口減少と高齢化が進むに従い中心市街地の衰退が顕著である。しかし、この状況を少しでも変えようとする団体が連携を取りながら活動している。特に、国の肝いりで始まった地域おこし協力隊の活躍が目立っている。市としての支援は十分なのか。

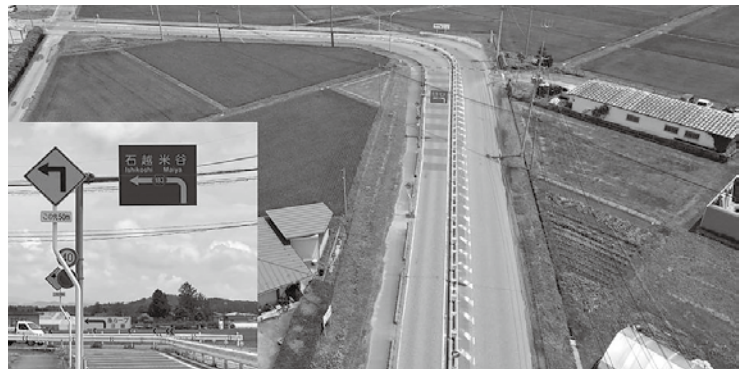
市長 国の要綱に基づき、地域協力活動に従事しながら定住に向けた生業づくりについても協力隊員と相談しながら進めている。

若柳都市計画道路の着工予定は

市長／新規の道路整備着手は困難



きくち ひろし 議員 菊地 広志



新山十文字線延伸予定の直角カーブ

議員 長期未着手路線の若柳都市計画区域内6路線の着工予定、着工計画また整備計画は現在もあるのか。

市長 長期未着手6路線の内、4路線を廃止し新山十文字線、石越四ツ谷線の2路線のみの着工計画で、具体的な着手時期は未定。

議員 現在の状況で、このまま計画期間内で、工事が完了できる予定なのか。

市長 現在市道大林線などの大規模な事業を実施して

いるので、新規道路事業着手は困難なため、事業の進捗を見極め検討していく。

中小企業・商店へ 支援策を示せ

議員 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上げが減った事業者への、栗原市独自救済策や、補助金などの支援策はあるのか。

市長 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きくなってきていることから、「中小企業経営継続支援金」や、新しい支援策として「緊急事態宣言に伴う追加支援金」を補正予算において予算準備している。

保護猫への 市独自補助金を

議員 栗原市独自補助金があれば、保護猫の去勢や不妊処置を行いやすく、飼い主のいない猫が無秩序に増え続けず、動物愛護の観点からも推進すべきでは。

市長 猫の保護数は年々減少しており、市としては県の助成制度の活用と周知を図り、市独自の助成金制度の創設は考えていないが、必要性も含め検討をする。



おがた かつゆき
尾形 勝通 議員



若者定住のため住宅取得に助成金を

市長／財政状況を見ながら助成事業推進



高清水地区の市分譲地

議員 若者定住こそ栗原市最大の福祉と考える。市の若者定住促進事業の中で、新たに住宅を取得する新婚世帯、子育て世帯などに住宅取得費の一部助成金最高100万円、二世帯、三世帯リフォームに80万円、市内工務店で建てれば120%増しの直接助成金を出し、定住を促進するよう提言する。

市長 市喫緊の課題は若者定住だ。財政状況を見ながら助成事業を推進したい。農福連携が視野に入っているか。市が進めている6次産業化や加工の現場に、障がいを抱えている方の特性を生かせるような雇用の場を増やして欲しい。

議員 市長は農業政策の中でスマート農業の推進をうたっているが、数百万円にも上る高額な農機導入コストを受けて、どのような経営体を取り組めるのか。スマート農業の経営体の育成が急務だがJAGグループなどとの連携はいかに。



「道の駅」が予定されていた商業観光拠点



すがわら ゆうき
菅原 勇喜 議員



中核機能地域整備構想は白紙撤回か

市長／「道の駅」整備は考えていない

議員 前市長の目玉政策であった、「道の駅」をはじめとした中核機能地域整備構想については市長選において、両陣営ともに全く触

れられなかった。白紙撤回されたものと理解するがいかがか。

市長 「道の駅」整備は考えていない。この、「商業観光拠点」についてはインフラ整備の状況を確認し、慎重に活用を検討していく。公園整備については9月にできる「基本計画」を基に実施の可否を判

議員 川渡六角牧場での巨大風力発電事業は栗原市域が7割ともいわれている。市民からは、地質、地形、植生の大幅な変更はジオパークの指針に反するのではないか。放射性物質が下流の田畑に流出するのではないか。土砂災害が発生するのではないか、事業廃止の後、風車の撤去、土地の原状回復は担保されているのかなど、さまざまな疑問、不安な声が寄せられている。市長の権限も含め市の対応はいかがか。



重点事業の今後の方向性は

市長／見直し、中止も視野に検討



いگیみ 勇 議員
五十嵐

議員 合併時に持ち込んだ重点プロジェクト事業の事業別進捗状況は。

市長 栗原市まちづくりプランは、平成17年度から令和7年度までの21か年計画で、84の重点プロジェクト



用地確保済の計画路線

事業が位置づけられており、令和2年度末での完了事業が60事業、実施中は道路整備が6事業、若柳公民館、伊治城跡史跡整備の教育関連事業が2事業である。また、中止事業は新市庁舎建設の1事業で、未実施事業は15事業である。

議員 未着工事業別の推定事業費は。

市長 未実施事業の内訳は道路整備事業が6事業、宅

地造成事業が4事業、再生可能エネルギー関連事業が2事業、その他3事業で、合併時に積算された概略事業費はあるものの、その後各事業における事業費の積算は行っていない。

議員 未着工事業の今後の方向性は。(特に仮称栗原辻前線整備事業)

市長 未実施となっている重点プロジェクト事業については、合併から既に16年が経過し社会経済情勢が大きく変わっていることから、今後、第2次総合計画後期基本計画の策定に合わせて事業の見直し、中止の検討が必要な時期がきていると考えている。

議員 これら重点プロジェクト事業について住民は合併条件との認識が強い、説明責任は重要と思うが。

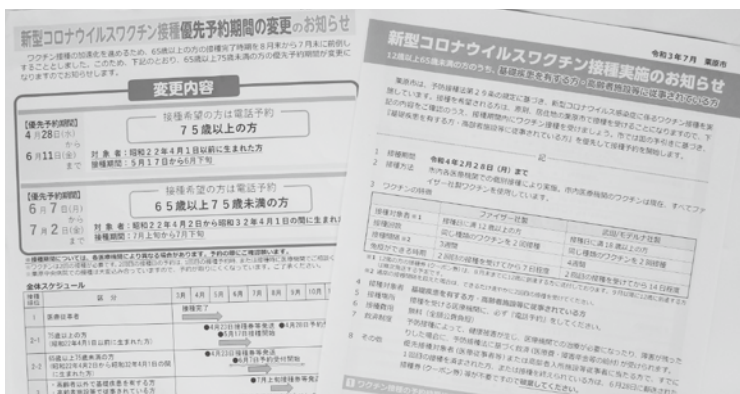
市長 今後、後期基本計画の中で、しっかり判断し、その判断理由を示し説明していく。

新型コロナワクチン接種の早期完了を

市長／休日集団接種体制で完了目指す



おの きゅういち 小野 久一 議員



コロナワクチン接種の予約案内はくるが

集中し混乱を招いたが、現在医療機関の更なる協力を受け調整している。65歳未満は、仕事や学業で平日の接種が難しい人に対応し接種機会の拡大依頼、休日集団接種体制を整えるべく医師会と協議を進めている。

成人式 どう実施する

議員 今年1月に予定されていた成人式がコロナ禍の中で延期されたが、いつ・どこで・どのような形で実施するか。美容師組合から①令和3年成人者は年内に4年成人者は新年に、②同時期に行うのであれば1週間あけて午後の開催を望むなど10項目余りの要望があったがどう検討したか。

教育長 現在、日程・場所・内容などを検討し早急に決定、周知したい。組合からの意見も参考にしたい。

どの子どもも利用できるスクールバスに

議員 同じ家庭で「兄・姉は利用できたが新入学の子どもが利用できなくなる」と聞いたが事実か。

教育長 その事実はない。

市長 一部医療機関に予約

●QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の様子を動画で見ることができます。(データ通信費などは、ご本人の負担となりますのでご了承ください。)



たかはし すすむ 議員
高橋 将



選挙公約について市民へ示せ

市長／実施時期や内容は総合計画後期計画で示す



市長・議会の体制新たに持続可能な栗原に向かう

議員 ①防災無線受信機の内容は。②デマンド交通の見直しの考えは。③女性が活躍する場の拡大への考えは。④財政の削減目標は。
市長 ①公約の受信機は災害情報のみでなく、各種情報を発信できるシステムなど総合的に検討。②地区外への運行要望が多い。タクシー事業者への影響や課題を整理し検討する。③女性の意見や能力を反映させていくために女性参画を図る

ことが必要。固定された性別による役割意識の解消も啓発する。④収納強化、未利用財産の売却、民間委託RPAによる業務効率化、既存事業の見直し、施設統廃合による維持管理経費の節減、職員数の見直しなどを行い、行財政改革を徹底して推進していく。

ワクチン接種体制を万全に

議員 ①一般高齢者は7月未接種完了とのことだが、完了の定義は。②65歳未満の予約方法や接種予定は。
市長 ①接種率75%を目標とし、7月末には目標を確実に上回る見込み。②集団接種と個別接種の併用に向けて医師会と協議を進めている。予約方法などは7月上旬に市民に周知予定。

SDGsの取り組みは

議員 SDGsへの取り組みに考えは。
市長 公約や総合計画と一致するものもある。SDGsの達成に向けて、総合計画の将来像実現に向けた取り組みを推進していく。



市民生活の活性化を求める

市長／必要な支援策を検討したい



ささき よしろう 議員
佐々木 嘉郎

議員 高齢者へのワクチン接種はどうなっているか。
市長 6月17日現在、医療従事者、65歳以上の高齢者、高齢施設等従事者の合計で1回目接種者約45%、2回目接種者は約20%である。

議員 集団接種で効果を上げている自治体もある。本日も集団接種しては。
市長 65歳未満の方は休日の集団接種も行いたい。市医師会と協議している。

議員 コロナ禍の影響で市内の商工業者の収入が激減している。力強い支援を求めらるがどうか。
市長 卸売・小売・運輸・飲食店はじめ大きな影響があった。これまでの施策を

検証し、必要に応じた支援を検討していく。
議員 小規模事業者経営改善資金、いわゆるマル融資の利子補給の拡充を求めるがどうか。
市長 この制度は、中小企業振興資金との公平性のため実質支払利率と同じになるよう制度設計している。

議員 買い物弱者をなくす観点からも、市内個人店に独自の補助金制度をつくるべきではないか。
市長 国の支援策の他に、市は中小企業等経営継続支援制度を実施している。

議員 資料を見れば、1年前に比べ営業所得は8・68%の伸び、農業所得は44・78%の伸びだ。もっと商工業を支援すべきでは。
市長 農業は国庫補助金が多い。

議員 栗駒山オートキャンプ場の再開を求めたい。
市長 トイレ、水も無い状況なので難しい。

経済活動の前にはまずワクチン接種



持続可能な農業経営と農業振興を

市長／多様な農業経営体を持続させる



市長 高橋 勝男

推進するところがあるが、いかなるものか。

議員 栗原市においては、農業者の高齢化と担い手の減少が急速に進む中で、市長が施政方針の中で示す、地域農業の経営体を確保し、将来にわたり持続可能な農業経営を、農業振興と共に

議員 行政のデジタル化が推進される中で、栗原市においても、典型的な事務作業の正確性や迅速性を高めるため、デジタル化を導入するとあるが、その効果や課題について問う。

市長 デジタル化の効果として、「自動化による作業時間の短縮」、「繁忙期の負担軽減」、「機械処理による業務品質の向上」が挙げられる。また、作業手順を示すプログラムを作成できる職員の育成が必要であることが課題と考える。

議員 新学期よりGIGAスクールにおける授業が開始され、タブレット端末を活用した授業や、学習の効果はいかなるものか。

教育長 タブレットの活用の中で、教員と児童生徒が問題および回答を同時に送信できることで、話し合う時間が増え、積極的な発言が見られるようになった。



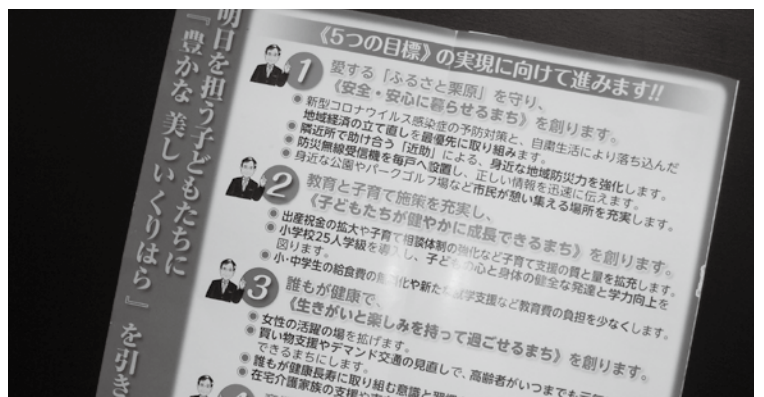
将来にわたる地域農業の推進を

新市長の掲げた公約、早期実現を

市長／第2次総合計画「後期計画」で明示



市長 高橋 勝男



くりはら新創生、市長5つの目標

後期基本計画」にこれら施策を盛り込み、実施計画の中で実施時期を示したい。

議員 6月12日に発生した金成三沢の山林火災が、早期消火できた要因について。

市長 当日は風が弱く、水槽付き消防ポンプ車が火災現場直近まで進入できたこと、さらには「ため池」が火災現場近くであり、早期に大量放水ができたことが早期消火につながった。

議員 消火に向けた水源確保は重要である。消火栓や防火水槽以外のため池や河川などの把握状況は。また、地元消防団や自治会などの情報共有は。

市長 消防本部が把握しているのは、ため池など361か所、河川など88か所で、火災指令書の地図上に表示される。情報の共有はすべては共有できていない。

議員 地域の中で、消火水源として必要なため池などの管理について、自治会へのコミュニケーション一括交付金の対象事業としては。

市長 ため池の管理は、自治会への一括交付金事業の対象となるので、地域で取り組んでほしい。

●QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の様子を動画で見ることができます。(データ通信費などは、ご本人の負担となりますのでご了承ください。)



すがわら まき 菅原 麻紀 議員



子育て支援、婚活で定住促進を 市長／連携を密にし相談体制強化



子育てに好評な「スマイル栗なび」

子育て支援アプリ活用

議員 子どもの人口がどんどん減少していく傾向の中で行政のサポートとして「スマイル栗なび」があるが、登録実績と目標を聞く。またPR方法は。

市長 「スマイル栗なび」は子育て支援に関する情報がメイン。3月末で登録者数は808人。目標は1000人としている。

定住には婚活が重要

議員 市の財政を増やすには定住促進が必要。そのために婚活事業が大事と考えられるが今年度の計画はどうなっているか。令和4年度以降のビジョンは。

市長 今年度は4市町合同による婚活事業を11月に予定している。当面の間は4市町で頑張りたい。

議員 民間の婚活事業者との提携や情報入手の努力はしているのか。

市長 イベントの会場となったホテルが事業の組立てをしているのが現状。以前の婚活プランナーのようなアドバイザー事業を視野に入れなければならないと思う。

PR方法は各総合支所や保育所、幼稚園、子育て支援センターにポスター掲示、チラシの配布もしている。

議員 アプリをより有効に活用するためにも掲示板を設けてはどうか。

市長 利点もあるが誹謗中傷も想定される。アプリ内から担当課にメールで問合せや相談をいただきたい。



おいしい給食を作っています



学校給食費無償化のスケジュールは

市長／総合計画に盛り込み実施時期を示す



さとう ふみお 佐藤 文男 議員

議員 市長の選挙公約で学校給食費無償化を挙げている。子どもを持つ家庭からは教育費の負担軽減につながると思われ、評価されたものと思う。実施時期はいつで、小中学校同時実施するのか。

市長 すでに教育部と意見交換を行い現状の課題などを共有し、検討を開始している。市では令和4年度から8年度までの第2次総合計画後期基本計画策定作業を行っている。その中に盛り込み実施計画に掲載した上で実施時期を示す。

議員 捕獲した有害鳥獣の処分場建設を

市長 すでに実施隊の方々の大きな負担となっている。食用に活用したとしても、頭や内臓・骨などの残渣が出るため処分も問題である。埋設処分にしても周辺環境への影響も心配されることから適正な処分が求められる。広域的な処分場を建設すべきと思うがどうか。

市長 県内への広域的な処分場建設を知事に要望している。近隣の大崎市長、登米市長と協議しながら県に要望していく。

議員 地区外の病院やスーパーなどの拠点を設け地区外への移動もできるようにすべきだ。

市長 地区外運行は市に寄せられた要望の中でも多いことから、これまでも運行業者と協議してきた。運行範囲の拡大による課題を整理し見直しを検討。



デマンド交通の見直しについて実現

市長／運行拡大などの課題を整理し検討



みづもと 三塚 議員

議員 乗合デマンド交通の見直しに着手するとしている。どう実現するのか。

市長 乗合デマンド交通による地区外への運行要望が多いので、これまでも運行事業者と協議を重ねてきた



隣接する拠点への運行が課題

が、実現していない。

一部の地区で、生活に必要な拠点が隣接する地区があるので、タクシー事業者への影響や運行範囲拡大による課題を整理し、見直しを検討していく。

財源どうする
給食の無償化

議員 家庭での教育費の負担を軽くするため、小中学校の給食費を無料にする

している。市の負担額と、その財源はどうするのか。

市長 令和2年度の保護者の負担額は、決算見込みで約2億1000万円。

具体的な事業は、令和4年度から始まる、市の総合計画の後期計画を策定する課程で検討する。

財源は、既存事業の見直しによる歳出の削減。新たな歳入の確保も考えたい。

早期に取り組み
山脈ハウス募集

議員 栗駒耕英の「山脈ハウス」が閉店し、組合は解散する。施設を管理・運営する指定管理者を早期に公募すべきではないか。

市長 「山脈ハウス」は、栗駒山の拠点として重要な施設である。

施設の運営に空白が生じないよう、令和4年度からの営業再開に向けて、新たな指定管理者を募集する手続きを進めていきたい。

市長が描く明日の栗原とは何か

市長／市民の声が反映され実現した姿



いしかわ しょうぶん 正運 議員



栗原の未来ここから

議員 市長の施政方針の中に市のあるべき姿の理念や理想とあるが、あるべき姿とは何か政策的ビジョンを聞く。

市長 明日を担う子どもたちに、共通の財産である豊かで、美しいくりはらを守り、確実に引き継ぐ責任と使命がある。

私が描いている姿は、公約に掲げた5つの目標に取り組み、安全・安心に暮らせるまち、教育・子育て施策を充実し、健やかに成長でき、誰もが生きがいと楽しみを持って過ごせるまち、産業の育成、交流を活発にし豊かさを実感でき、一人一人の声が反映されるまちを実現した姿である。

汚染稲わら牧草
処理策を示せ

議員 放置され、山積みになっている汚染牧草のため、当該地域や畜産農家に不安がある。その解消と安心・安全のため早急の対応が求められる。市長が考える処理方法は堆肥化なのか。その他を選択するのか。いつを目途に処理しようとしているのか。

市長 汚染牧草については、基本的には堆肥化による処理を進めていく。改めて保管状況の確認、調査に着手し処理に係る課題の整理を行い、すき込みも視野に入れた総合的な解決に向け検討する。処理開始の時期は現状では見通せない。

汚染稲わらについては県が主体。市内5か所で保管されている。国の責任で処理するよう県を通じて国に働きかけていく。

●QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問の様子を動画で見ることができます。(データ通信費などは、ご本人の負担となりますのでご了承ください。)